

平成23年度 収 支 予 算 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

社団法人 再開発コーディネーター協会

(単位：円)

科 目	予 算 額	備 考
I 事業活動収支の部		
1 事業活動収入		
① 特定資産運用収入	98,000	
② 入会金収入	2,400,000	
法人正会員入会金収入	600,000	
個人正会員入会金収入	1,800,000	
③ 会費収入	95,600,000	
正会員会費収入	81,600,000	
賛助会員会費収入	14,000,000	
④ 事業収入	76,697,000	
研修・講習会事業収入	14,920,000	
専門知識普及・啓発事業収入	2,761,000	
情報サービス事業収入	9,362,000	
調査研究事業収入	3,500,000	
専門資格認定事業収入	40,154,000	
まちづくり支援事業収入	6,000,000	
表彰・助成事業収入	0	
⑤ 高山英華基金寄付金収入	200,000	
⑥ 雑収入	310,000	
⑦ 事務所移転補償金収入	39,867,000	
事業活動収入計	215,172,000	
2 事業活動支出		
① 事業費支出	176,795,000	
研修・講習会事業費支出	20,288,000	
専門知識普及・啓発事業費支出	26,343,000	
情報サービス事業費支出	21,249,000	
調査研究事業費支出	19,748,000	
専門資格認定事業費支出	56,383,000	
まちづくり支援事業費支出	28,611,000	
表彰・助成事業費支出	4,173,000	
② 管理費支出	34,743,000	
役員報酬支出	4,670,000	
職員給与支出	11,639,000	
福利厚生費支出	2,164,000	
会議費支出	7,880,000	
旅費交通費支出	480,000	
通信運搬費支出	280,000	
印刷製本費支出	260,000	
消耗品費支出	280,000	
図書・研究費支出	50,000	
修繕費支出	40,000	
賃借料支出	320,000	
家賃等支出	3,600,000	
委託料支出	400,000	
租税公課支出	400,000	
雑支出	2,280,000	
③ 事務所移転費用支出	21,700,000	
事業活動支出計	233,238,000	
事業活動収支差額	-18,066,000	

科 目	予 算 額	備 考
II 投資活動収支の部		
1 投資活動収入		
① 特定資産取崩収入	36,246,000	
運営基金引当資産取崩収入	8,000,000	
専門資格認定事業引当資産取崩収入	12,635,000	
まちづくり支援事業引当資産取崩収入	14,611,000	
URCAまちづくり企画支援事業引当資産取崩収入	1,000,000	
② 敷金・保証金戻り収入	12,750,000	
保証金戻り収入	12,750,000	
投資活動収入計	48,996,000	
2 投資活動支出		
① 特定資産取得支出	18,930,000	
高山英華基金引当資産取得支出	200,000	
運営基金引当資産取得支出	2,400,000	
まちづくり支援事業引当資産取得支出	3,000,000	
退職給付引当資産取得支出	6,130,000	
事務所移転引当資産取得支出	7,200,000	
② 固定資産取得支出	500,000	
什器備品購入支出	500,000	
投資活動支出計	19,430,000	
投資活動収支差額	29,566,000	
III 財務活動収支の部		
1 財務活動収入	0	
財務活動収入計	0	
2 財務活動支出	0	
財務活動支出計	0	
財務活動収支差額	0	
IV 予備費支出	10,000,000	
V 当期収支差額	1,500,000	
VI 前期繰越収支差額	32,120,692	
VII 次期繰越収支差額	33,620,692	

備考

- 平成23年度収支予算において、参考1のとおり科目の一部を変更したため、前年度予算額との対比は表示できなくなった。
- 科目変更により表示できなくなった「審査・証明事業」及び「高山英華基金事業」については、参考2に表示した。
- 事業収入が予算額を超過した場合には、その範囲内で当該事業に支出できるものとする。
- 東日本大震災に対する支援活動に要する費用については、理事会が認めた範囲内で予算額を超過して支出することができ、また高山英華基金を取り崩して充当することができるものとする。
- 平成24年度において、当初予算決定までは、平成23年度予算の範囲内で理事会の承認を得て執行できるものとする。

参考1 科目の変更

科 目	変 更 点
高山英華基金運用収入	【科目廃止】 『特定資産運用収入』に包含
特定資産運用収入	『高山英華基金運用収入』を包含
研修・講習会事業収入 研修・講習会事業費支出	『まちづくり支援事業』の中から「海外視察会事業」を移管
専門知識普及・啓発事業収入 専門知識普及・啓発事業費支出	【新設科目】 『情報サービス事業』の中から「会報事業」「理論誌事業」「電子広報事業」を移管
情報サービス事業収入 情報サービス事業費支出	「会報事業」「理論誌事業」「電子広報事業」を新設した『専門知識普及・啓発事業』に移管し、『刊行物等発行事業』を包含
刊行物等発行事業収入 刊行物等発行事業費支出	【科目廃止】 『情報サービス事業』に包含
調査研究事業収入 調査研究事業費支出	『まちづくり支援事業』の中から「国際交流事業」を移管
専門資格認定事業収入 専門資格認定事業費支出	【新設科目】 『審査・証明事業』を包含し、『まちづくり支援事業』の中から「マンション建替えアドバイザー事業」を移管
審査・証明事業収入 審査・証明事業費支出	【科目廃止】 『専門資格認定事業』に包含
まちづくり支援事業収入 まちづくり支援事業費支出	「海外視察会事業」を『研修・講習会事業』に、「国際交流事業」を『調査研究事業』に、「マンション建替えアドバイザー事業」を『専門資格認定事業』に、「URCAまちづくり企画支援事業」を『表彰・助成事業』に移管
表彰・助成事業収入 表彰・助成事業費支出	【新設科目】 『高山英華基金事業』を包含し、『まちづくり支援事業』の中から「URCAまちづくり企画支援事業」を移管
高山英華基金事業収入 高山英華基金事業費支出	【科目廃止】 『表彰・助成事業』に包含
専門資格認定事業引当資産取崩収入 専門資格認定事業引当資産取得支出	『審査・証明事業』を『専門資格認定事業』に名称変更
事務所移転引当資産取崩収入 事務所移転引当資産取得支出	『事務所拡張』を『事務所移転』に名称変更

参考2 事業別収支

事 業 科 目	事業収入	事業支出	差 異
審査・証明事業	34,784,000	47,419,000	-12,635,000
高山英華基金事業	44,000	4,707,000	-4,663,000